

# 新型コロナ対策、個人支援の決め手は「マイナンバー活用の現金給付」

森信茂樹：東京財団政策研究所研究主幹 中央大学法科大学院特任教授

政策・マーケット DOL 特別レポート

2020.4.1 5:30 会員限定 (今月残り3記事)

いいね! シェア Tweet



Photo:PIXTA

新型コロナウイルス問題の緊急経済対策作りが始まったが、「リーマン対策超え」ということで、「30兆円」などといった対策の規模をめぐる議論や、国民全員への定額現金給付や消費減税を求める声が高まっている。

政治的には「規模」が重要だろうが、対策の「中身」はもっと大事だ。加えて筆者は、緊急時だからこそ導入が可能な、デジタルを活用した新たな社会インフラを整備する好機だと考えている。

例えば、マイナンバー制度を活用して本当に支援が必要な人を対象にした現金給付の枠組みを作ることだ。これは、安倍首相が3月28日に検討を表明した「ターゲットをある程度置いた、思い切った給付」を実現するツールになる。

## 緊急でも「節度」が必要 ばらまき政策は避けよ

今回の新型コロナウイルス問題での経済対策については、2段階で議論が行われる必要がある。

政策・マーケットラボ

消費の落ち込みなどで売り上げが急減した事業者や、仕事が激減したり、学校の休校などで働くことが難しくなったりした共働き世帯やパート従業員などの当面の生活保障などの緊急対策と、その後、落ち着いた段階での需要喚起などの本格的な経済対策の2つだ。

もともと、生活保障か経済対策かは、本人の経済状況次第ともいえ、厳密な区分にこだわる必要性は薄いですが、まずはインバウンドの大幅な減少に伴う関連業界や、サプライチェーンの棄損に伴う企業の業績悪化・倒産防止への対応、失業や所得機会の逸失などの被害を受けた者への生活支援が必要だ。

さらには国民や投資家の不安感が強まり、それが、信用不安などにつながって、より深刻な景気後退にならないためへの対策が必要だ。

緊急対応だからあらゆる手段を総動員すべきという声もあるが、国民の税金を活用する以上、対策にもおのずから節度・ルールがあるべきだ。

その上で、本格的な経済対策を考える際にも、以下の2つのことを基本に置く必要がある。

第1に、今、起きている新型コロナウイルス問題は未知の異常事態で、時間はかかるかもしれないが、必ず収束する現象だということだ。したがって、日本の中長期的な政策と矛盾するような政策はとるべきではない。

第2に、国民の税金を使う以上、効率的で効果的な方法を考えていく必要があり、効果の少ないバラマキ政策は避けるべきということだ。そしてそのためには、将来の社会に役立つ制度やインフラ構築するという意識を持つことだ。

## 消費減税はリスク大きい 全世代型社会保障の枠組み崩す

例えば、現在、経済の落ち込みを防ぐ本格的な個人支援の経済対策として、「消費税減税」と「給付金」という2つの提案が与党や識者の間でされている。

コロナショックは、直接的に個人の懐を痛めつけており、問題への対応として、これらの提案が出てくるのはわからないではない。

だが、消費減税には賛成できない。

消費税は、全世代型社会保障の財源の切り札であり、とりわけ幼児教育・保育の無償化の財源となっている。

一時的にとはいえ、この枠組みを崩すことは、日本の最も重要な政策ともいえる少子化問題への対応を遅らせ、中期的には人口減少の加速や社会セーフティーネットの崩壊といった、コロナ以上の経済リスクにつながっていく。

また立法措置が必要な消費税は、引き上げ時に政治的な駆け引きにつながり、無駄な政治エネルギーを使うことになる。消費税率を5%から10%に引き上げるのに、法律の成立した2012年8月から19年10月まで2度の延期とそのたびの選挙で、合計7年の年月がかかったことからそのことはわかるはずだ。

ほかにも、消費減税には、「駆け込み需要・反動減」から来る経済変動を引き起こす問題や、経理システムの改修、タクシーなどの認可制料金や公共料金、診療報酬などに再設定の必要があることから、準備に少なくとも3カ月以上費やしてしまうという問題がある。

また税率が10%の時に仕入れたものを5%になってから販売すれば、消費税の還付が必要になる可能性があるが、そうなれば事業者も税務当局も膨大な手間を要することになる。

## 定額給付金は消費喚起効果弱い 高所得者への給付は貯蓄に

こうしたことを考えると、給付金（現金）の方が即効性はあるといえよう。ただし、バラマキにならないよう、マイナンバー（社会保障・税番号制度）を活用して所得制限を設け、中低所得者や子育て世帯に集中的に配布する必要がある。

リーマンショックの際、麻生内閣の下で行われた国民全員への定額給付金については、内閣府の事後検証がある（『定額給付金は家計消費にどのような影響を及ぼしたか——「家計調査」の個票データを用いた分析』2012年4月）。

この検証によると、全体として消費を喚起する効果は大きくないが、子ども世帯、高齢者世帯では消費増加効果が見られたという。

全体として消費を喚起する効果が弱かった最大の理由は、高所得者など、対策が不要な人にも配ったため、給付金が貯蓄に回ったことだ。

実は定額給付金を決定する際、当時の自民党税制調査会の柳澤伯夫会長から電話があり、減税と給付を組み合わせた制度（給付付き税額控除）が考えられないかと相談された。

筆者は、減税と給付を組み合わせて低所得者対策を効果的・効率的に行う「給付付き税額控除」を提言していたので、肯定的に答えたのだが、政府与党内で検討された結果は、国民全員に配布する定額給付金になった。

所得を把握するツールがないので、給付の対象を絞る所得制限ができなかったという事情がある。

## 所得情報を管理すれば 支援が必要な層に給付が回る

しかし現在は、国民全員にマイナンバーが付せられ、所得情報は番号で管理されている。これを活用すれば、子育て世帯や低所得世帯に手厚く配布するなど、効果的・効率的な給付が可能となる。必要のない高所得者まで配るといった無駄もなくなる。

2014年4月に消費税率を5%から8%に上げた時には、住民税非課税世帯に一人当たり1万5000円の給付を行った。その際、自治体には給付のためのシステムが整備されたので、これを改修すればいい。

具体的には、「住民税が非課税かどうか」で、給付の線を引きのではなく、マイナンバーを活用して、「一定の所得基準（例えば世帯所得700万円以下など）」で、線を引きのだ。国が基準などの制度設計をして地方自治体で給付事務をするようにすればいい。

これにより、例えば、今年1-3月の段階で前年より所得が大きく減少したフリーランス・個人事業主や、雇い止めや解雇にあった働き手などを把握して手厚い給付を行うこともできる。一方で公務員や大企業正社員、さらには年金生活者らコロナ問題の影響が少ないと思われる人たちへの給付制限・排除もできる。

このようなシステムを作ることは、マイナンバー制度を活用して、税と社会保障を一体的に運営するセーフティネットの構築につながる。国民一人一人の負担と給付を一体的に把握した新たな仕組みは、今後の日本のさまざまな政策運営にとって極めて有用なツールとなる。

現在マイナンバー付きで導入されている「所得連動返還型奨学金」を大幅に拡充して、例えば、コロナ問題でアルバイトなどができなくなり生活に困窮する学生を救済することもできるはずだ。

欧米では、番号により国民一人一人の税負担や社会保障の状況が一体的に管理され、有機的に活用されている。

米国では、貧困ラインを下回る納税者には勤労税額控除という名目での給付が与えられる。英国では、ユニバーサル・クレジットという名称で、あらゆる社会保障給付と税負担を一体的にとらえ必要な給付が行われている。

## 税と給付を結び付けた セーフティネットを作る好機

日本のマイナンバー制度は、税・社会保障・災害の3分野で、国民の利便性を向上する狙いで2016年1月に導入されたが、これまで税情報を給付に結び付けて、国民利便のために活用した例は見当たらない。

緊急時の今こそ、これまで既得権益を持った層や業界の反対や規制、あるいは財源などの理由で導入できなかった改革を進める好機ととらえて、マイナンバーを活用し、デジタル時代にふさわしいセーフティネットを構築する時だ。

（東京財団政策研究所研究主幹 中央大学法科大学院特任教授 森信茂樹）